

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

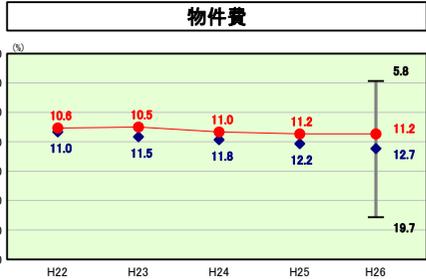
鳥取県境港市

経常収支比率の分析

人口	35,699人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,267人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.02km ²		実質公債費比率	15.1%
歳入総額	18,003,106千円		将来負担比率	106.7%
歳出総額	17,483,385千円		市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1
実質収支	226,140千円		(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1
標準財政規模	7,942,372千円			

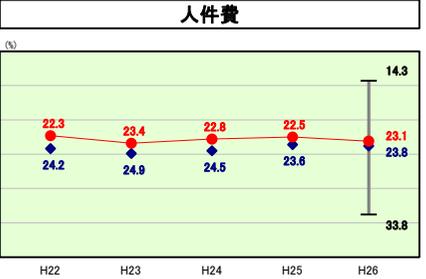


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

実績好調なふるさと納税をPRするための特産品購入費の大幅な増加等により物件費は昨年度と比較し増加しているが、行財政改革における経常経費抑制の取り組みにより、類似団体平均を1.5ポイント下回る結果となっている。
今後も、引き続き委託事業の見直し等による経常経費の削減に努めていく。



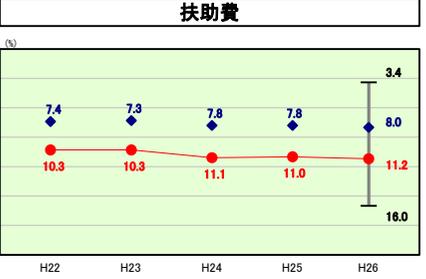
人件費の分析欄

退職者分の職員数を給与号給の高くない新規職員で補充していることにより、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。
今後も、中期職員採用計画に沿って新規職員の採用を計画しており、更なる人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄

類似団体と比較し、0.7ポイント下回っている状況であるが、今後も少子高齢化の進展により各種交付金・負担金の増加が見込まれることから、介護予防の推進等健康寿命の増進に努めるとともに補助金の支給基準の見直し等、経費削減に努めていく。



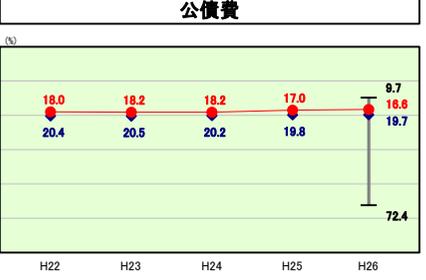
扶助費の分析欄

「生活保護扶助費」については横ばいであるが、平成25年度の障害者総合支援法施行に伴い、「障がい者自立支援給付費」が急増していることや、認定こども園の認可による「私立保育園運営費」の増加等もあり、高い水準で推移している。
景気の低迷・雇用情勢の悪化が長期化しているほか、少子高齢化など社会構造変化の状況から今後もこの傾向は続くものと考えているため、事業の見直し等により経費削減に努めていく。



その他の分析欄

下水道事業費特別会計は、平成28年度まで公債費が伸び続けるため、特別会計への繰出金が増加傾向であるが、使用料の改定や事務事業の見直しにより下水道経営の安定化・健全化に努めていく。
また、国民健康保険・後期高齢者医療事業への繰出金についても、少子高齢化により増加が見込まれるが、がん検診受診率向上や後発医薬品の利用促進等による医療費削減、介護保険事業についても、介護予防の推進等、健康寿命の増進に努め、各事業運営の安定化・健全化に努める。



公債費の分析欄

行財政改革を本格的に開始した平成15年度以降、投資的事業を厳選し、市債の発行を抑制してきたことにより、市債残高は平成14年のピークを機に減少している。
老朽化した公営施設の改修等を控えているため、一時的に公債費が増加する見込みであるが、市債発行の適正管理に努め、公債費の減少を図っていく。



公債費以外の分析欄

行財政改革による人件費・物件費等の抑制の効果も見られるが、景気の低迷や少子高齢化の急速な進展等に伴い、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金など社会保障関係経費の増加傾向が続いていることから、全体として高い値となっている。
今後も、事業の適正化を図り経費の削減に努めていく。